

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日提出 |
| 【計算期間】 | 第17特定期間(自 平成27年11月17日至 平成28年5月16日) |
| 【ファンド名】 | 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド |
| 【発行者名】 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土田 雅央 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0740 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

| 項目 | 該当する商品分類 | 内容 |
|-------------------|----------|---|
| 単位型・追加型 | 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 海外 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 (収益の源泉) | 株式 | 目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|--------|-----------|---|
| 投資対象資産 | 株式 一般 | 目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。 |
| 決算頻度 | 年4回 | 目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象地域 | アジア、オセアニア | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア、オセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジなし | 目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 |

| | | |
|------------|----|----------------------|
| 追加型 | 内外 | その他資産 () 資産複合 |
|------------|----|----------------------|

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 為替ヘッジ |
|----------------|------------|--------------|-------|
| 株式 | 年1回 | グローバル | あり |
| 一般 | | | |
| 大型株 | 年2回 | 日本 | |
| 中小型株 | | | |
| 債券 | 年4回 | 北米 | |
| 一般 | 年6回(隔月) | 欧州 | |
| 公債 | | | |
| 社債 | 年12回(毎月) | アジア | |
| その他債券 | | | |
| クレジット属性 () | 日々 | オセアニア | |
| 不動産投信 | その他 () | 中南米 | なし |
| その他資産 () | | アフリカ | |
| 資産複合 () | | 中近東(中東) | |
| 資産複合 () | | エマージング | |
| 資産配分固定型 | | | |
| 資産配分変更型 | | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年12月10日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

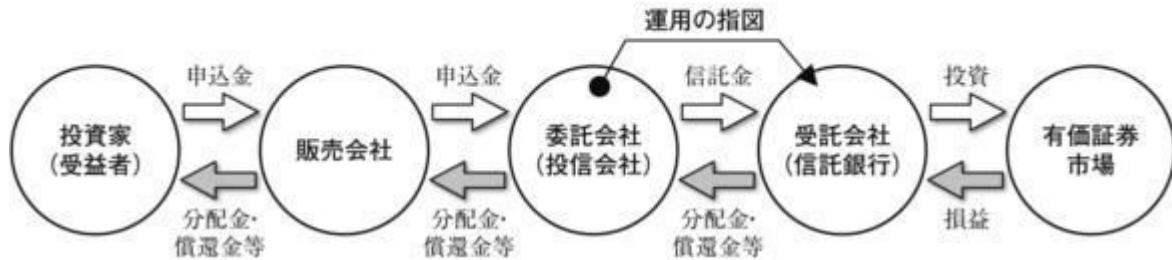
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(八) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成28年 5月31日現在)

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
 昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録
 昭和62年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成11年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
 平成11年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
 平成12年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
 平成14年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
 平成25年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

(平成28年 5月31日現在)

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 (%) |
|----------------|---------------------|-----------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 7,056 | 40.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 4,851 | 27.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 4,851 | 27.5 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 882 | 5.0 |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 主としてアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。

主な投資対象となる国・地域は中国、韓国、台湾、香港、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド等とします。

(ロ) 銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄^{*}を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。(ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。)

(ニ) 資金動向、市況動向等の事情により上記のような運用ができない場合があります。

* 好配当利回り銘柄とは

ここでは配当利回りが市場平均を上回る銘柄のほか、配当の安定性・成長性、企業業績や株価の割安度等からみて魅力があると考えられる銘柄をいいます。

配当利回りとは、株価に対する年間配当金の割合(1株当たり年間配当金÷株価)です。

ファンドの特色

1

主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。

□ 主な投資対象となる国・地域は中国、韓国、台湾、香港、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド等とします。

2

銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。



好配当利回り銘柄とは

ファンドでは配当利回りが市場平均を上回る銘柄のほか、配当の安定性・成長性、企業業績や株価の割安度等からみて魅力があると考えられる銘柄をいいます。

・ 配当利回りとは、株価に対する年間配当金の割合(1株当たり年間配当金÷株価)です。

3

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

□ ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

4

年4回決算を行い、収益分配することを目指します。

- 配当等収益を中心に毎期分配することを目指します。2月、8月の決算時には売買益等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配することを目指します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶ 収益分配のイメージ

| | 1月 | 2月 決算 | 3月 | 4月 | 5月 決算 | 6月 | 7月 | 8月 決算 | 9月 | 10月 | 11月 決算 | 12月 |
|--------------------|----|----------|----|----|----------|----|----|----------|----|-----|-----------|-----|
| 配当等収益を中心に分配を目指します。 | | ¥ | | | ¥ | | | ¥ | | | ¥ | |
| 売買益等から分配を目指します。 | | ¥ | | | | | | ¥ | | | | |

※上の図は収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

アジア・オセアニアの魅力

▶ 主要先進国を上回る成長力

〔 アジア・オセアニア各国・地域と
主要先進国・地域の経済成長率予想 〕



■ アジア・オセアニア各国・地域の経済成長率は、中長期的に日・米・欧等の主要先進国を上回ると予想されます。

■ 特にアジアにはインド、中国等、高い経済成長率の国が存在します。

(注) データは2016年～2020年の年平均(予想)。
(出所) IMF [World Economic Outlook, April 2016] のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 拡大するアジア・オセアニアの株式市場

[アジア・オセアニア（日本を除く）の 株式市場時価総額の推移]



■アジア・オセアニア各国・地域の株式市場時価総額は拡大傾向にあります。

■アジア・オセアニアの株式市場は、先進国の株式市場を上回るペースで拡大しています。

[先進国の株式市場時価総額の推移]



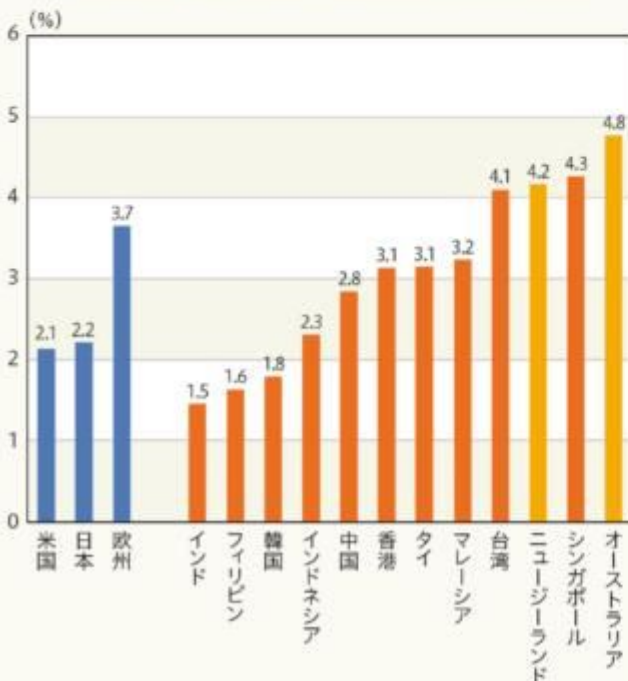
(注) アジア・オセアニア市場は、MSCI AC アジア・パシフィック インデックス (除く日本)、先進国市場は、MSCI ワールドインデックスの時価総額。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

アジア・オセアニア好配当株式の魅力

[アジア・オセアニア各国・地域と 主要先進国・地域の平均配当利回りの比較]



■アジア・オセアニア各国・地域の株式は配当利回りも魅力的な水準となっています。



配当利回りとは

株価に対する年間配当金の割合です。配当水準を判断する指標の1つです。

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{年間配当金 (1株当たり)}}{\text{株価}} \times 100$$

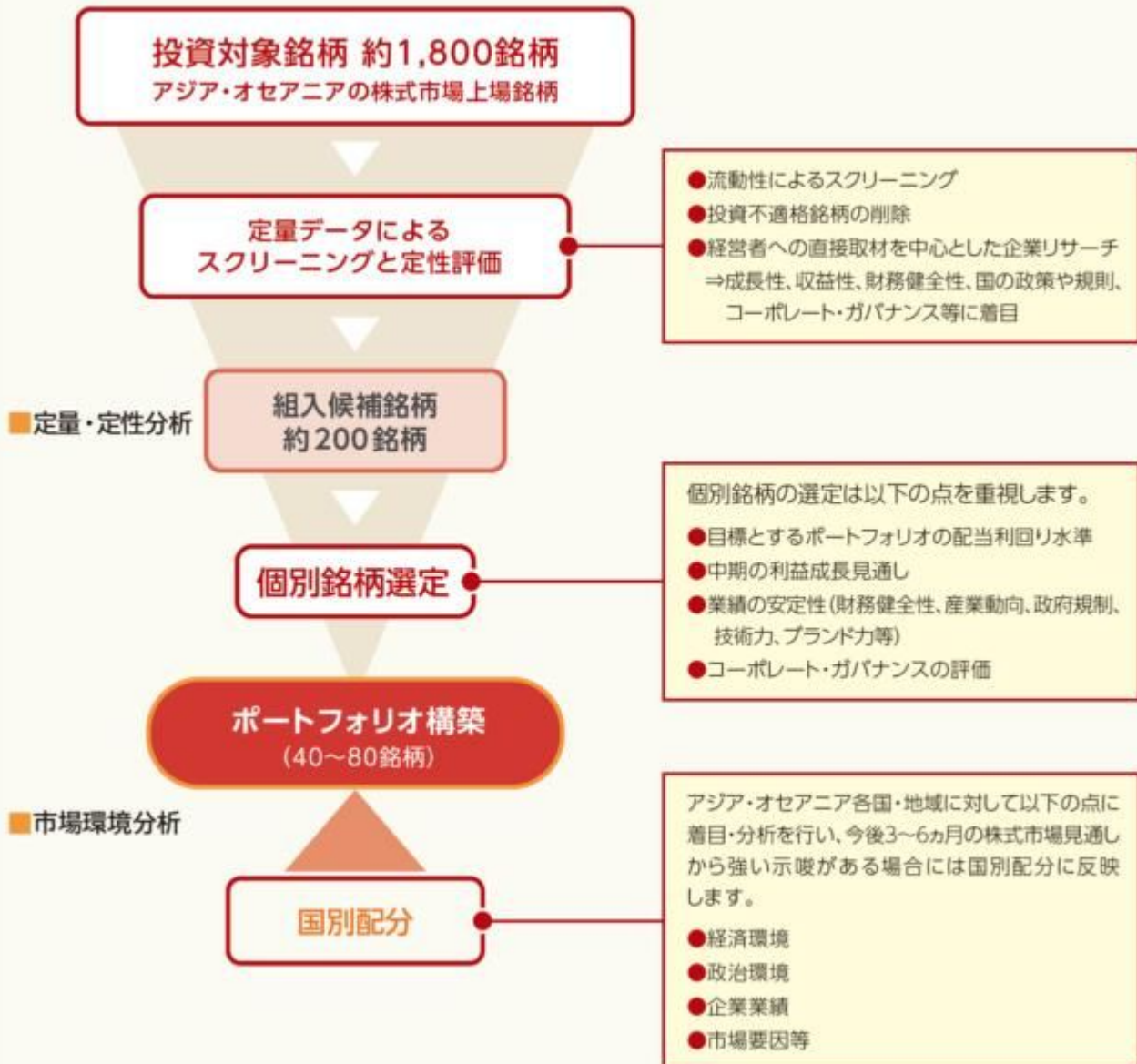
(注1) データは2016年5月末時点。

(注2) MSCIの各国・地域インデックスの実績配当利回り(2016年5月末現在)。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用プロセス



(注) 上記は、2016年5月末現在のものであり、今後見直しを行う場合があります。

参考指数および分配金再投資基準価額の推移

・以下のグラフは、ファンドの値動きのイメージをつかんでいただくため、参考指数(MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース))およびファンドの分配金再投資基準価額の推移と国内外の主要な出来事を合わせて記載したものです。

・分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

・ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



※データは1996年5月末～2016年5月末。ファンド設定時を100として指数化。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

分配金再投資基準価額とは

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
 2. デリバティブ取引にかかる権利
 3. 約束手形
 4. 金銭債権
- (口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
1. 為替手形
- 投資対象とする有価証券
- 委託会社は、信託金を、主として、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもののほか、タイ国内で発行される無議決権預託証券（NVDR）を含みます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

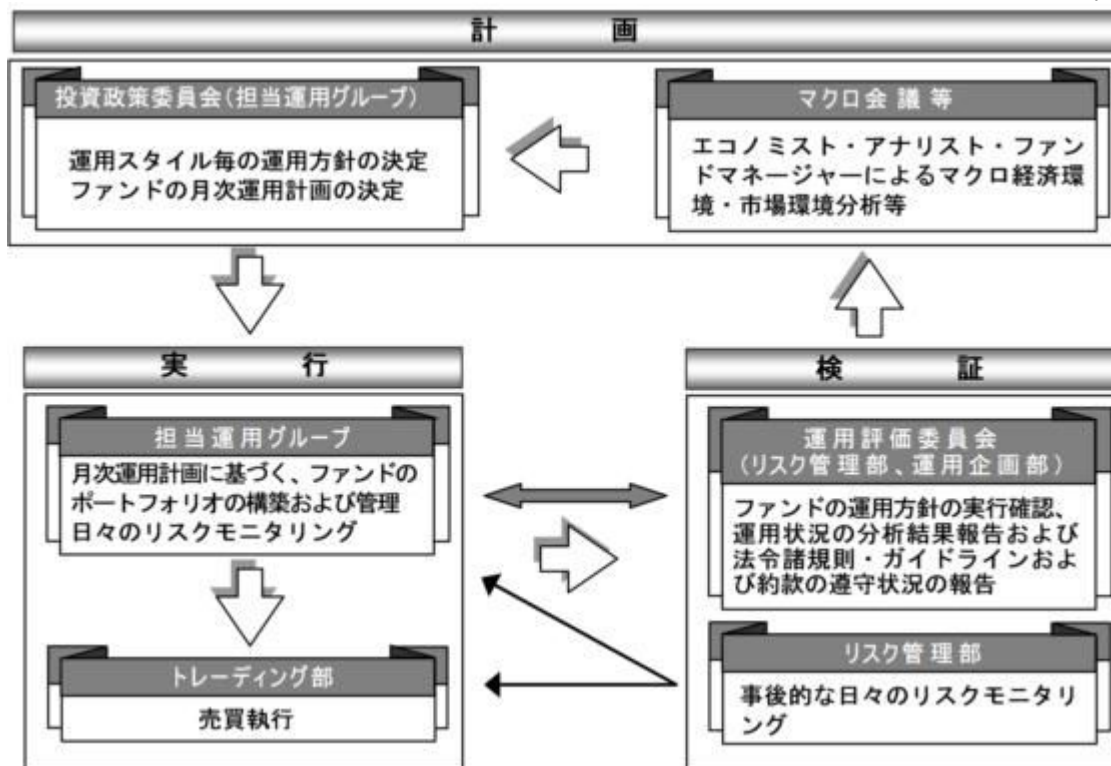
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は9名程度、運用企画部は11名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年４回（原則として２月、５月、８月、１１月の１４日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ハ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ニ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ホ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- へ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財

産の純資産総額の10%以下とします。

ト 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこのかぎりではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ト) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 有価証券の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範

囲内

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付

けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(八) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、海外の取引所によっては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則もしくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

(ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投

資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較



※左グラフは2011年6月～2016年5月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(gross配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(gross配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(gross配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(gross配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.6632%（税抜き1.54%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

| 支払先 | 料率 | 役務の内容 |
|------|--------|---|
| 委託会社 | 年0.75% | ファンド運用の指図等の対価 |
| 販売会社 | 年0.75% | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| 受託会社 | 年0.04% | ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

(4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

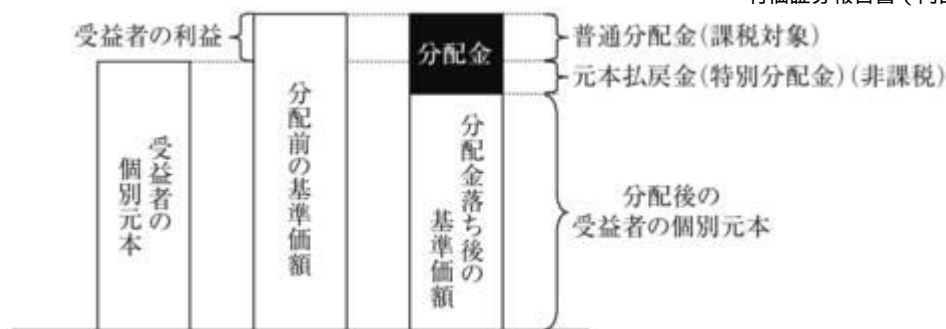
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5) 課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年 5月31日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|----------|---------------|-------------|
| 株式 | オーストラリア | 434,706,903 | 22.04 |
| | 台湾 | 338,074,736 | 17.14 |
| | 香港 | 252,546,084 | 12.80 |
| | 韓国 | 239,821,581 | 12.16 |
| | ケイマン諸島 | 151,352,577 | 7.67 |
| | シンガポール | 127,718,397 | 6.47 |
| | 中国 | 117,153,120 | 5.94 |
| | インド | 62,413,925 | 3.16 |
| | タイ | 29,856,000 | 1.51 |
| | マレーシア | 27,861,922 | 1.41 |
| | ニュージーランド | 25,665,250 | 1.30 |
| | インドネシア | 21,209,850 | 1.08 |
| | バミューダ | 18,142,740 | 0.92 |
| | 小計 | 1,846,523,085 | 93.61 |
| 投資証券 | オーストラリア | 48,019,712 | 2.43 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 78,132,202 | 3.96 |
| 合計(純資産総額) | | 1,972,674,999 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年 5月31日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|---------|----|------------------------------------|-------------|---------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 韓国 | 株式 | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | 半導体・半導体製造装置 | 1,000 | 116,904.90 | 116,904,900 | 119,424.00 | 119,424,000 | 6.05 |
| 台湾 | 株式 | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING | 半導体・半導体製造装置 | 220,641 | 489.60 | 108,025,834 | 533.80 | 117,778,166 | 5.97 |
| ケイマン諸島 | 株式 | SANDS CHINA LTD | 消費者サービス | 200,000 | 388.41 | 77,683,200 | 421.97 | 84,394,800 | 4.28 |
| オーストラリア | 株式 | MACQUARIE GROUP LTD | 各種金融 | 13,000 | 5,723.09 | 74,400,221 | 5,935.41 | 77,160,397 | 3.91 |

| | | | | | | | | | |
|---------|------|---|--------------------|---------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| オーストラリア | 株式 | WESTPAC BANKING CORPORATION | 銀行 | 25,000 | 2,377.83 | 59,445,945 | 2,464.84 | 61,621,040 | 3.12 |
| 台湾 | 株式 | LARGAN PRECISION CO LTD | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 6,000 | 8,959.00 | 53,754,000 | 9,367.00 | 56,202,000 | 2.85 |
| 香港 | 株式 | YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG | 耐久消費財・アパレル | 130,000 | 404.83 | 52,628,940 | 409.83 | 53,278,680 | 2.70 |
| インド | 株式 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION | 銀行 | 25,000 | 1,935.56 | 48,389,000 | 2,048.35 | 51,208,925 | 2.60 |
| 香港 | 株式 | AIA GROUP LTD | 保険 | 80,000 | 614.04 | 49,123,200 | 639.74 | 51,179,520 | 2.59 |
| 中国 | 株式 | CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 銀行 | 700,000 | 65.97 | 46,181,520 | 70.97 | 49,680,120 | 2.52 |
| 香港 | 株式 | SUN HUNG KAI PROPERTIES | 不動産 | 38,000 | 1,242.36 | 47,209,680 | 1,298.76 | 49,353,108 | 2.50 |
| 韓国 | 株式 | MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND | 各種金融 | 60,004 | 794.91 | 47,698,139 | 815.44 | 48,929,781 | 2.48 |
| オーストラリア | 株式 | ASALEO CARE LTD | 家庭用品・パーソナル用品 | 300,000 | 159.64 | 47,892,000 | 159.64 | 47,892,000 | 2.43 |
| オーストラリア | 株式 | AMCOR LIMITED | 素材 | 30,000 | 1,300.26 | 39,008,034 | 1,310.64 | 39,319,332 | 1.99 |
| ケイマン諸島 | 株式 | HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD | 家庭用品・パーソナル用品 | 40,000 | 956.04 | 38,241,840 | 972.46 | 38,898,720 | 1.97 |
| 中国 | 株式 | CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H | エネルギー | 500,000 | 72.68 | 36,342,600 | 76.39 | 38,199,000 | 1.94 |
| オーストラリア | 株式 | NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD | 銀行 | 17,560 | 2,309.99 | 40,563,438 | 2,175.09 | 38,194,668 | 1.94 |
| 台湾 | 株式 | MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD | 銀行 | 450,345 | 78.71 | 35,446,655 | 80.57 | 36,288,800 | 1.84 |
| シンガポール | 株式 | CAPITALAND LTD | 不動産 | 150,000 | 242.15 | 36,323,175 | 238.93 | 35,840,475 | 1.82 |
| オーストラリア | 株式 | QANTAS AIRWAYS LIMITED | 運輸 | 130,000 | 261.80 | 34,035,248 | 247.44 | 32,167,460 | 1.63 |
| オーストラリア | 株式 | COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL | 銀行 | 5,000 | 6,177.26 | 30,886,349 | 6,240.32 | 31,201,638 | 1.58 |
| オーストラリア | 株式 | SUNCORP GROUP LTD | 保険 | 30,000 | 1,015.31 | 30,459,312 | 1,032.87 | 30,986,124 | 1.57 |
| タイ | 株式 | SIAM CEMENT PUBLIC CO LTD (THE) -NVDR | 素材 | 20,000 | 1,499.02 | 29,980,400 | 1,492.80 | 29,856,000 | 1.51 |
| 香港 | 株式 | HANG SENG BANK LTD | 銀行 | 15,000 | 1,893.52 | 28,402,920 | 1,962.07 | 29,431,080 | 1.49 |
| 中国 | 株式 | INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA | 銀行 | 500,000 | 55.26 | 27,631,800 | 58.54 | 29,274,000 | 1.48 |
| 韓国 | 株式 | POSCO | 素材 | 1,500 | 18,939.90 | 28,409,850 | 19,406.40 | 29,109,600 | 1.48 |
| オーストラリア | 投資証券 | SYDNEY AIRPORT | | 50,000 | 571.51 | 28,575,560 | 577.89 | 28,894,840 | 1.46 |
| マレーシア | 株式 | UCHI TECHNOLOGIES BERHAD | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 600,400 | 45.32 | 27,213,970 | 46.40 | 27,861,922 | 1.41 |
| オーストラリア | 株式 | TELSTRA CORPORATION LIMITED | 電気通信サービス | 60,000 | 453.37 | 27,202,656 | 452.57 | 27,154,764 | 1.38 |
| 香港 | 株式 | HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED | 各種金融 | 10,000 | 2,563.26 | 25,632,600 | 2,614.66 | 26,146,680 | 1.33 |

□ 種類別・業種別の投資比率

平成28年 5月31日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|-------|----------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 3.29 |

| | | |
|------|--------------------|-------|
| | 素材 | 4.98 |
| | 資本財 | 2.36 |
| | 商業・専門サービス | 0.98 |
| | 運輸 | 3.00 |
| | 耐久消費財・アパレル | 4.88 |
| | 消費者サービス | 4.28 |
| | メディア | 1.11 |
| | 食品・生活必需品小売り | 0.87 |
| | 食品・飲料・タバコ | 1.20 |
| | 家庭用品・パーソナル用品 | 4.40 |
| | 銀行 | 17.69 |
| | 各種金融 | 8.96 |
| | 保険 | 4.67 |
| | 不動産 | 4.85 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 7.04 |
| | 電気通信サービス | 2.82 |
| | 公益事業 | 3.13 |
| | 半導体・半導体製造装置 | 13.13 |
| 投資証券 | | 2.43 |
| 合計 | | 96.04 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| 年月日 | 純資産総額 (円) | | 1万口当たりの 純資産額(円) | |
|--------------------|----------------|----------------|--------------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 特定1期 (平成20年 5月14日) | 11,424,065,244 | 11,485,299,685 | 9,162 | 9,211 |
| 特定2期 (平成20年11月14日) | 4,621,830,428 | 4,736,197,867 | 4,294 | 4,394 |
| 特定3期 (平成21年 5月14日) | 5,751,341,849 | 5,856,137,058 | 5,549 | 5,649 |
| 特定4期 (平成21年11月16日) | 7,718,255,784 | 7,827,469,317 | 7,014 | 7,113 |
| 特定5期 (平成22年 5月14日) | 7,401,264,844 | 7,505,081,967 | 7,172 | 7,272 |
| 特定6期 (平成22年11月15日) | 6,511,577,862 | 6,604,318,248 | 7,326 | 7,426 |
| 特定7期 (平成23年 5月16日) | 5,543,056,759 | 5,619,319,052 | 7,680 | 7,780 |

| | | | | | |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 特定8期 | (平成23年11月14日) | 4,152,704,643 | 4,219,489,894 | 6,443 | 6,543 |
| 特定9期 | (平成24年 5月14日) | 4,027,230,709 | 4,087,192,571 | 6,816 | 6,916 |
| 特定10期 | (平成24年11月14日) | 3,739,445,399 | 3,794,103,441 | 7,119 | 7,219 |
| 特定11期 | (平成25年 5月14日) | 4,554,257,929 | 4,600,307,908 | 10,195 | 10,295 |
| 特定12期 | (平成25年11月14日) | 3,317,497,511 | 3,354,405,426 | 9,288 | 9,388 |
| 特定13期 | (平成26年 5月14日) | 2,950,986,826 | 2,981,498,704 | 9,972 | 10,072 |
| 特定14期 | (平成26年11月14日) | 2,798,419,242 | 2,824,679,950 | 11,086 | 11,186 |
| 特定15期 | (平成27年 5月14日) | 2,797,186,130 | 2,821,205,167 | 11,752 | 11,852 |
| 特定16期 | (平成27年11月16日) | 2,266,988,700 | 2,289,992,991 | 10,100 | 10,200 |
| 特定17期 | (平成28年 5月16日) | 1,888,588,732 | 1,910,060,375 | 8,876 | 8,976 |
| | 平成27年 5月末日 | 2,884,827,871 | | 12,044 | |
| | 6月末日 | 2,746,586,273 | | 11,458 | |
| | 7月末日 | 2,672,217,907 | | 11,308 | |
| | 8月末日 | 2,307,032,043 | | 9,995 | |
| | 9月末日 | 2,187,264,270 | | 9,515 | |
| | 10月末日 | 2,373,098,711 | | 10,439 | |
| | 11月末日 | 2,289,191,166 | | 10,201 | |
| | 12月末日 | 2,180,964,351 | | 9,948 | |
| | 平成28年 1月末日 | 1,978,992,120 | | 9,148 | |
| | 2月末日 | 1,902,164,069 | | 8,823 | |
| | 3月末日 | 2,046,439,437 | | 9,551 | |
| | 4月末日 | 1,976,821,702 | | 9,281 | |
| | 5月末日 | 1,972,674,999 | | 9,258 | |

【分配の推移】

| | 計算期間 | 1万口当たり分配金（円） |
|-------|-------------------------|--------------|
| 特定1期 | 平成19年12月10日～平成20年 5月14日 | 50 |
| 特定2期 | 平成20年 5月15日～平成20年11月14日 | 100 |
| 特定3期 | 平成20年11月15日～平成21年 5月14日 | 100 |
| 特定4期 | 平成21年 5月15日～平成21年11月16日 | 100 |
| 特定5期 | 平成21年11月17日～平成22年 5月14日 | 100 |
| 特定6期 | 平成22年 5月15日～平成22年11月15日 | 100 |
| 特定7期 | 平成22年11月16日～平成23年 5月16日 | 100 |
| 特定8期 | 平成23年 5月17日～平成23年11月14日 | 100 |
| 特定9期 | 平成23年11月15日～平成24年 5月14日 | 100 |
| 特定10期 | 平成24年 5月15日～平成24年11月14日 | 100 |
| 特定11期 | 平成24年11月15日～平成25年 5月14日 | 100 |
| 特定12期 | 平成25年 5月15日～平成25年11月14日 | 100 |
| 特定13期 | 平成25年11月15日～平成26年 5月14日 | 100 |
| 特定14期 | 平成26年 5月15日～平成26年11月14日 | 100 |

| | | |
|-------|-------------------------|-----|
| 特定15期 | 平成26年11月15日～平成27年 5月14日 | 100 |
| 特定16期 | 平成27年 5月15日～平成27年11月16日 | 100 |
| 特定17期 | 平成27年11月17日～平成28年 5月16日 | 100 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|-------|--------|
| 特定1期 | 7.9 |
| 特定2期 | 52.0 |
| 特定3期 | 31.6 |
| 特定4期 | 28.2 |
| 特定5期 | 3.7 |
| 特定6期 | 3.5 |
| 特定7期 | 6.2 |
| 特定8期 | 14.8 |
| 特定9期 | 7.3 |
| 特定10期 | 5.9 |
| 特定11期 | 44.6 |
| 特定12期 | 7.9 |
| 特定13期 | 8.4 |
| 特定14期 | 12.2 |
| 特定15期 | 6.9 |
| 特定16期 | 13.2 |
| 特定17期 | 11.1 |

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|-------|----------------|---------------|
| 特定1期 | 12,731,238,620 | 262,662,148 |
| 特定2期 | 384,205,955 | 2,088,918,651 |
| 特定3期 | 266,557,410 | 665,910,945 |
| 特定4期 | 1,693,665,771 | 1,054,094,435 |
| 特定5期 | 1,096,938,986 | 1,781,067,056 |
| 特定6期 | 242,983,260 | 1,674,191,473 |
| 特定7期 | 232,856,046 | 1,904,178,953 |
| 特定8期 | 273,245,412 | 1,045,682,406 |
| 特定9期 | 277,650,571 | 814,317,757 |
| 特定10期 | 81,586,675 | 737,496,626 |

| | | |
|-------|-------------|---------------|
| 特定11期 | 454,467,872 | 1,239,943,397 |
| 特定12期 | 122,429,084 | 1,017,573,844 |
| 特定13期 | 88,552,397 | 701,029,112 |
| 特定14期 | 63,881,845 | 498,926,742 |
| 特定15期 | 124,153,323 | 268,225,722 |
| 特定16期 | 149,883,572 | 285,551,250 |
| 特定17期 | 39,748,636 | 156,584,057 |

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報



第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(二) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が香港の取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することが

できます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、香港の取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「アジスタ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|---|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益

証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成19年12月10日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年2月15日から5月14日まで、5月15日から8月14日まで、8月15日から11月14日まで、および11月15日から翌年2月14日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社

がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。

- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任しません。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ハ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)

- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(ヘ)上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月(原則として5月、11月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業

業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定17期（平成27年11月17日から平成28年 5月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 特定16期 (平成27年11月16日現在) | 特定17期 (平成28年 5月16日現在) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 45,940,344 | 34,435,934 |
| 金銭信託 | - | 538,079 |
| コール・ローン | 56,588,195 | 51,408,577 |
| 株式 | 2,091,044,274 | 1,770,159,309 |
| 投資証券 | 91,010,775 | 47,588,782 |
| 未収配当金 | 3,833,205 | 3,349,264 |
| 未収利息 | 15 | - |
| 前払金 | 870,500 | - |
| 流動資産合計 | 2,289,287,308 | 1,907,479,945 |
| 資産合計 | 2,289,287,308 | 1,907,479,945 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 11,222,631 | 10,638,454 |
| 未払解約金 | 1,067,237 | 99,999 |
| 未払受託者報酬 | 258,961 | 210,904 |
| 未払委託者報酬 | 9,710,965 | 7,908,826 |
| 未払利息 | - | 149 |
| その他未払費用 | 38,814 | 32,881 |
| 流動負債合計 | 22,298,608 | 18,891,213 |
| 負債合計 | 22,298,608 | 18,891,213 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 2,244,526,282 | 2,127,690,861 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金 () | 22,462,418 | 239,102,129 |
| 元本等合計 | 2,266,988,700 | 1,888,588,732 |
| 純資産合計 | 2,266,988,700 | 1,888,588,732 |
| 負債純資産合計 | 2,289,287,308 | 1,907,479,945 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 特定16期 | | 特定17期 | |
|---|-------|------------------------------|-------|------------------------------|
| | 自 | 平成27年 5月15日 至 平成27年11月16日 | 自 | 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 62,941,393 | | 27,920,626 |
| 受取利息 | | 1,523 | | 619 |
| 有価証券売買等損益 | | 296,159,168 | | 33,471,629 |
| 為替差損益 | | 111,448,147 | | 220,447,223 |
| 営業収益合計 | | 344,664,399 | | 225,997,607 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | - | | 1,667 |
| 受託者報酬 | | 558,983 | | 436,818 |
| 委託者報酬 | | 20,961,690 | | 16,380,566 |
| その他費用 | | 2,142,686 | | 3,520,891 |
| 営業費用合計 | | 23,663,359 | | 20,339,942 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 368,327,758 | | 246,337,549 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 368,327,758 | | 246,337,549 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 368,327,758 | | 246,337,549 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | 12,414,473 | | 1,200,020 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 416,992,170 | | 22,462,418 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 19,956,301 | | 8,364,040 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | 8,364,040 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 19,956,301 | | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 35,568,477 | | 3,319,415 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 35,568,477 | | 749,894 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | 2,569,521 |
| 分配金 | | 23,004,291 | | 21,471,643 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 22,462,418 | | 239,102,129 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 特定17期 | |
|---------------------------|---|---------------|
| | 自 平成27年11月17日 | 至 平成28年 5月16日 |
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> | |
| 2.デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p> | |
| 3.収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> | |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い</p> <p>当特定期間は前期末および当期末が休日のため、平成27年11月17日から平成28年5月16日までとなっております。</p> | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 特定16期 | 特定17期 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| | (平成27年11月16日現在) | (平成28年 5月16日現在) |
| 1. 当特定期間の末日における受益権の総数 | 2,244,526,282口 | 2,127,690,861口 |

| 項目 | 特定16期 (平成27年11月16日現在) | | 特定17期 (平成28年 5月16日現在) | |
|----------------|--------------------------------------|---------------------|--------------------------------|--------------------|
| | 2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損 | | 元本の欠損 239,102,129円 |
| 3. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) | 1.0100円 10,100円) | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) | 0.8876円 8,876円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 特定16期 自平成27年 5月15日 至平成27年11月16日 | | 特定17期 自平成27年11月17日 至平成28年 5月16日 | |
|----|---------------------------------------|---|---------------------------------------|---|
| | 分配金の計算過程 | <p>(自平成27年 5月15日 至平成27年 8月14日)</p> <p>第31計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,203,675円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(97,816,158円)、および分配準備積立金(669,629,090円)より、分配対象収益は797,648,923円(1万口当たり3,385.12円)であり、うち11,781,660円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年 8月15日 至平成27年11月16日)</p> <p>第32計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,118,433円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(103,543,632円)、および分配準備積立金(645,511,121円)より、分配対象収益は757,173,186円(1万口当たり3,373.40円)であり、うち11,222,631円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> | | <p>(自平成27年11月17日 至平成28年 2月15日)</p> <p>第33計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,808,015円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(104,113,421円)、および分配準備積立金(616,238,818円)より、分配対象収益は722,160,254円(1万口当たり3,333.06円)であり、うち10,833,189円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年 2月16日 至平成28年 5月16日)</p> <p>第34計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,903,224円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(97,720,879円)、および分配準備積立金(600,959,201円)より、分配対象収益は712,583,304円(1万口当たり3,349.08円)であり、うち10,638,454円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> |

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 特定17期 自平成27年11月17日 至平成28年 5月16日 | |
|----|---------------------------------------|--|
| | 1. 金融商品に対する取組方針 | <p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p> |
| | (1)金融商品の内容 | |

| 項目 | <p style="text-align: center;">特定17期 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日</p> |
|----------------------------|--|
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、株式、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当特定期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項 目 | 特定17期 (平成28年 5月16日現在) |
|--------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定16期（自 平成27年 5月15日 至 平成27年11月16日）

| 種 類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|------|---------------------|
| 株式 | 63,894,157円 |
| 投資証券 | 6,319,830円 |
| 合計 | 57,574,327円 |

特定17期（自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日）

| 種 類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|------|---------------------|
| 株式 | 106,546,644円 |
| 投資証券 | 5,349,188円 |
| 合計 | 111,895,832円 |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 特定16期 (平成27年11月16日現在) | 特定17期 (平成28年 5月16日現在) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 期首元本額 | 2,380,193,960円 | 2,244,526,282円 |
| 期中追加設定元本額 | 149,883,572円 | 39,748,636円 |
| 期中一部解約元本額 | 285,551,250円 | 156,584,057円 |

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|---------------|--|---------|--------|-------------------------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| オーストラリアドル | CALTEX AUSTRALIA LIMITED | 4,000 | 34.20 | 136,800.00 | |
| | AMCOR LIMITED | 30,000 | 16.29 | 488,700.00 | |
| | QANTAS AIRWAYS LIMITED | 130,000 | 3.28 | 426,400.00 | |
| | FAIRFAX MEDIA LTD | 300,000 | 0.91 | 273,000.00 | |
| | WESFARMERS LIMITED | 2,000 | 42.52 | 85,040.00 | |
| | ASALEO CARE LTD | 300,000 | 2.00 | 600,000.00 | |
| | COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL | 5,000 | 77.39 | 386,950.00 | |
| | NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD | 17,560 | 28.94 | 508,186.40 | |
| | WESTPAC BANKING CORPORATION | 25,000 | 29.79 | 744,750.00 | |
| | MACQUARIE GROUP LTD | 13,000 | 71.70 | 932,100.00 | |
| | QBE INSURANCE GROUP LIMITED | 10,000 | 11.80 | 118,000.00 | |
| | SUNCORP GROUP LTD | 30,000 | 12.72 | 381,600.00 | |
| | TELSTRA CORPORATION LIMITED | 60,000 | 5.68 | 340,800.00 | |
| オーストラリアドル 小計 | | 926,560 | | 5,422,326.40 (429,068,688) | |
| ニュージーランドドル | MERIDIAN ENERGY LTD | 130,000 | 2.73 | 354,900.00 | |
| ニュージーランドドル 小計 | | 130,000 | | 354,900.00 (26,106,444) | |
| 香港ドル | CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H | 500,000 | 5.09 | 2,545,000.00 | |
| | CHINA METAL INTERNATIONAL HOLDINGS INC | 428,000 | 2.38 | 1,018,640.00 | |
| | PACIFIC TEXTILES HOLDINGS | 100,000 | 9.48 | 948,000.00 | |
| | TEXWINCA HOLDINGS LTD | 100,000 | 7.30 | 730,000.00 | |
| | YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG | 130,000 | 28.35 | 3,685,500.00 | |
| | SANDS CHINA LTD | 200,000 | 27.20 | 5,440,000.00 | |
| | HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD | 40,000 | 66.95 | 2,678,000.00 | |
| | CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 700,000 | 4.62 | 3,234,000.00 | |
| | HANG SENG BANK LTD | 15,000 | 132.60 | 1,989,000.00 | |

| | | | | | |
|------------|---|-----------|--------------|------------------|---------------|
| | INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA | 500,000 | 3.87 | 1,935,000.00 | |
| | HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED | 10,000 | 179.50 | 1,795,000.00 | |
| | AIA GROUP LTD | 80,000 | 43.00 | 3,440,000.00 | |
| | CHINA RESOURCES LAND LTD | 40,000 | 17.48 | 699,200.00 | |
| | SUN HUNG KAI PROPERTIES | 38,000 | 87.00 | 3,306,000.00 | |
| | VTECH HOLDINGS LTD | 15,000 | 79.10 | 1,186,500.00 | |
| | HUANENG POWER INTL INC-H | 150,000 | 5.31 | 796,500.00 | |
| | POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED | 10,000 | 75.45 | 754,500.00 | |
| | 香港ドル 小計 | 3,056,000 | | 36,180,840.00 | (507,255,376) |
| シンガポールドル | FIRST RESOURCES LTD | 70,000 | 1.64 | 115,150.00 | |
| | SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG | 30,000 | 3.08 | 92,400.00 | |
| | COMFORTDELGRO CORP LTD | 60,000 | 2.80 | 168,000.00 | |
| | SATS LTD | 40,000 | 4.36 | 174,400.00 | |
| | SHENG SIONG GROUP LTD | 150,000 | 0.87 | 130,500.00 | |
| | UNITED OVERSEAS BANK LTD | 15,000 | 17.77 | 266,550.00 | |
| | CAPITALAND LTD | 150,000 | 3.01 | 451,500.00 | |
| | SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS | 50,000 | 3.88 | 194,000.00 | |
| | シンガポールドル 小計 | 565,000 | | 1,592,500.00 | (126,253,400) |
| マレーシアリングット | UCHI TECHNOLOGIES BERHAD | 600,400 | 1.68 | 1,008,672.00 | |
| | マレーシアリングット 小計 | 600,400 | | 1,008,672.00 | (27,173,623) |
| タイバーツ | SIAM CEMENT PUBLIC CO LTD (THE) -NVDR | 20,000 | 482.00 | 9,640,000.00 | |
| | タイバーツ 小計 | 20,000 | | 9,640,000.00 | (29,594,800) |
| インドネシアルピア | INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT | 100,000 | 8,375.00 | 837,500,000.00 | |
| | PT PERUSAHAAN GAS NEGARA | 700,000 | 2,310.00 | 1,617,000,000.00 | |
| | インドネシアルピア 小計 | 800,000 | | 2,454,500,000.00 | (20,126,900) |
| 韓国ウォン | POSCO | 1,500 | 203,000.00 | 304,500,000.00 | |
| | COWAY CO LTD | 2,000 | 99,600.00 | 199,200,000.00 | |
| | KT&G CORPORATION | 2,000 | 130,000.00 | 260,000,000.00 | |
| | MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND | 60,004 | 8,520.00 | 511,234,080.00 | |
| | SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | 1,000 | 1,253,000.00 | 1,253,000,000.00 | |
| | 韓国ウォン 小計 | 66,504 | | 2,527,934,080.00 | (233,833,902) |
| 新台湾ドル | CTCI CORP | 150,000 | 44.05 | 6,607,500.00 | |
| | TAIWAN SECOM | 62,100 | 92.20 | 5,725,620.00 | |
| | MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD | 450,345 | 23.15 | 10,425,486.75 | |
| | FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD | 101,649 | 35.70 | 3,628,869.30 | |
| | CATCHER TECHNOLOGY CO LTD | 30,000 | 210.50 | 6,315,000.00 | |

| | | | | | |
|--------|---|-----------|----------|----------------------------------|--|
| | CHICONY ELECTRONICS CO LTD | 42,717 | 75.30 | 3,216,590.10 | |
| | LARGAN PRECISION CO LTD | 6,000 | 2,635.00 | 15,810,000.00 | |
| | FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD | 50,000 | 75.20 | 3,760,000.00 | |
| | PHISON ELECTRONICS CORP | 24,000 | 250.00 | 6,000,000.00 | |
| | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING | 220,641 | 144.00 | 31,772,304.00 | |
| | 新台湾ドル 小計 | 1,137,452 | | 93,261,370.15 (311,492,976) | |
| インドルピー | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION | 25,000 | 1,166.00 | 29,150,000.00 | |
| | POWER FINANCE CORPORATION | 40,000 | 174.50 | 6,980,000.00 | |
| | インドルピー 小計 | 65,000 | | 36,130,000.00 (59,253,200) | |
| | 合 計 | 7,366,916 | | 1,770,159,309 (1,770,159,309) | |

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|------------|---------|----------|------------|
| オーストラリアドル | 株式 13銘柄 | 22.7% | 24.2% |
| ニュージーランドドル | 株式 1銘柄 | 1.4% | 1.5% |
| 香港ドル | 株式 17銘柄 | 26.9% | 28.7% |
| シンガポールドル | 株式 8銘柄 | 6.7% | 7.1% |
| マレーシアリングット | 株式 1銘柄 | 1.4% | 1.5% |
| タイバーツ | 株式 1銘柄 | 1.6% | 1.7% |
| インドネシアルピア | 株式 2銘柄 | 1.1% | 1.1% |
| 韓国ウォン | 株式 5銘柄 | 12.4% | 13.2% |
| 新台湾ドル | 株式 10銘柄 | 16.5% | 17.6% |
| インドルピー | 株式 2銘柄 | 3.1% | 3.3% |

(b) 株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-----------|------------------|----------------------------|----------------------------|----|
| 投資証券 | オーストラリアドル | SYDNEY AIRPORT | 50,000 | 358,000.00 | |
| | | TRANSURBAN GROUP | 20,000 | 243,400.00 | |
| | | オーストラリアドル 小計 | 70,000 | 601,400.00 (47,588,782) | |
| | 合計 | | 47,588,782 (47,588,782) | | |

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入投資証券 時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-----------|----------|----------------|------------|
| オーストラリアドル | 投資証券 2銘柄 | 2.5% | 100.0% |

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年 5月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 1,973,994,840円 |
| 負債総額 | 1,319,841円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,972,674,999円 |
| 発行済口数 | 2,130,796,088口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9258円 |
| （1万口当たり純資産額） | （9,258円） |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

| | |
|--------------|---------------|
| | 平成28年 5月31日現在 |
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株 |
| 発行済株式総数 | 17,640株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

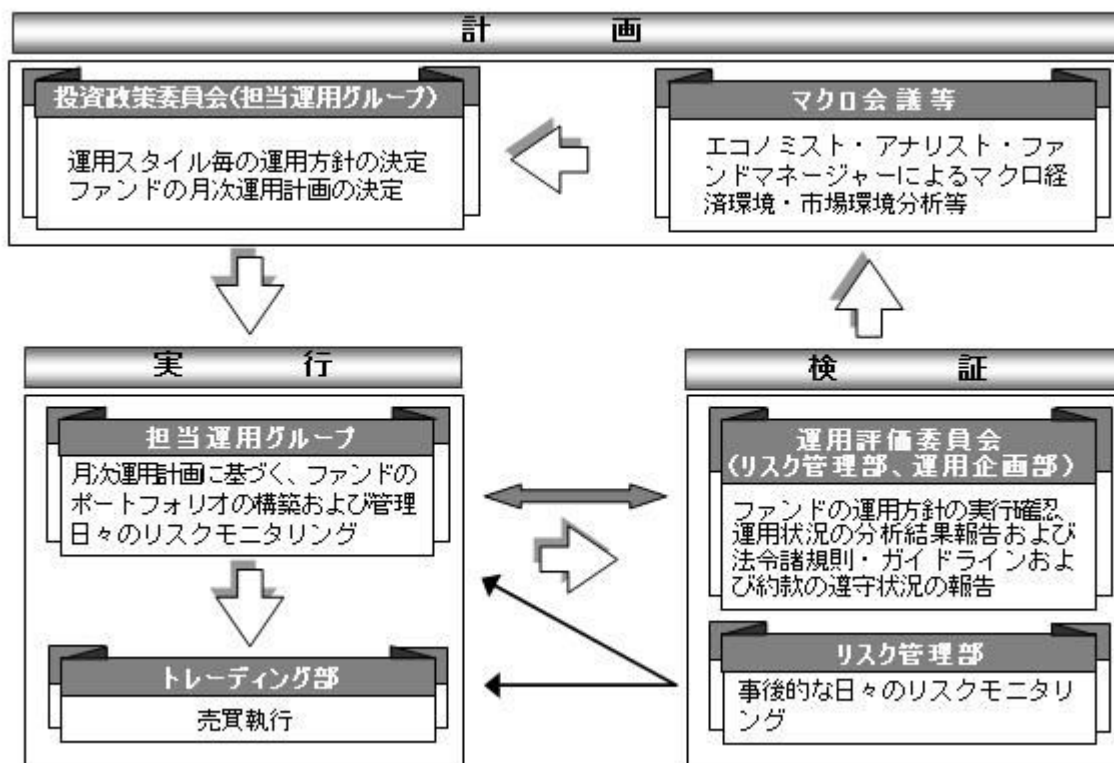
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 5月31日現在）

| | | 本 数(本) | 純資産総額(百万円) |
|---------|-----|----------------|----------------------------|
| 株式投資信託 | 単位型 | 56 (15) | 150,916 (57,282) |
| | 追加型 | 468 (193) | 5,020,484 (2,796,120) |
| | 計 | 524 (208) | 5,171,401 (2,853,402) |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 64 (64) | 332,648 (332,648) |
| | 追加型 | 1 (0) | 27,092 (0) |
| | 計 | 65 (64) | 359,741 (332,648) |
| 合 計 | | 589 (272) | 5,531,141 (3,186,050) |

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|---|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 25,021,336 | 10,857,507 |
| 顧客分別金信託 | | - | 20,006 |
| 前払費用 | | 291,119 | 324,934 |
| 未収入金 | | 41,860 | 81,347 |
| 未収委託者報酬 | | 4,897,032 | 5,418,116 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,000,744 | 1,635,461 |
| 未収投資助言報酬 | | 455,390 | 382,911 |
| 未収収益 | | 13,030 | 28,813 |

| | | | |
|------------|---|------------|------------|
| 繰延税金資産 | | 475,859 | 494,032 |
| その他の流動資産 | | 52,473 | 6,226 |
| 流動資産合計 | | 32,248,847 | 19,249,357 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1 | | |
| 建物 | | 120,234 | 154,246 |
| 器具備品 | | 230,712 | 240,748 |
| 有形固定資産合計 | | 350,947 | 394,995 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 497,668 | 449,034 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 77,155 | 146,452 |
| 電話加入権 | | 91 | 79 |
| 商標権 | | 222 | 60 |
| 無形固定資産合計 | | 575,137 | 595,627 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 7,151,933 | 13,115,106 |
| 関係会社株式 | | 509,146 | 10,412,523 |
| 長期差入保証金 | | 600,480 | 603,625 |
| 長期前払費用 | | 36,031 | 32,533 |
| 会員権 | | 17,299 | 17,299 |
| 繰延税金資産 | | 665,425 | 750,481 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,980,317 | 24,931,569 |
| 固定資産合計 | | 9,906,402 | 25,922,192 |
| 資産合計 | | 42,155,249 | 45,171,549 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | - | 0 |
| その他の預り金 | 82,723 | 73,103 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 711 | 154 |
| 未払償還金 | 143,201 | 141,808 |
| 未払手数料 | 2,338,432 | 2,479,778 |
| その他未払金 | 1,075,587 | 58,453 |
| 未払費用 | 2,095,111 | 2,092,669 |
| 未払消費税等 | 478,421 | 317,444 |
| 未払法人税等 | 454,520 | 992,491 |
| 賞与引当金 | 906,623 | 982,654 |
| その他の流動負債 | 808 | - |
| 流動負債合計 | 7,576,142 | 7,138,557 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,633,080 | 3,028,212 |
| 賞与引当金 | - | 51,310 |
| その他の固定負債 | - | 693 |
| 固定負債合計 | 2,633,080 | 3,080,216 |
| 負債合計 | 10,209,222 | 10,218,774 |

純資産の部

株主資本

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 18,861,359 | 21,984,811 |
| 利益剰余金合計 | 20,682,564 | 23,806,015 |
| 株主資本計 | 31,311,548 | 34,434,999 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 634,478 | 517,775 |
| 評価・換算差額等合計 | 634,478 | 517,775 |
| 純資産合計 | 31,946,027 | 34,952,774 |
| 負債・純資産合計 | 42,155,249 | 45,171,549 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 30,094,858 | 32,339,255 |
| 運用受託報酬 | 3,862,895 | 7,401,835 |
| 投資助言報酬 | 2,106,161 | 1,909,892 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント | | |
| 業務報酬 | 5,000 | 5,000 |
| 投資法人運用受託報酬 | 27,345 | 8,546 |
| サービス支援手数料 | 18,274 | 74,038 |
| その他 | 52,255 | 55,319 |
| 営業収益計 | 36,166,790 | 41,793,887 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 15,123,724 | 16,006,652 |
| 広告宣伝費 | 407,991 | 615,596 |
| 公告費 | 4,737 | 4,507 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,319,743 | 1,624,477 |
| 委託調査費 | 3,550,675 | 4,106,366 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 38,911 | 43,662 |
| 印刷費 | 294,002 | 399,236 |
| 協会費 | 26,955 | 23,328 |
| 諸会費 | 18,577 | 22,650 |
| 情報機器関連費 | 2,403,857 | 2,557,200 |
| 販売促進費 | 28,281 | 31,271 |
| その他 | 144,250 | 161,974 |
| 営業費用合計 | 23,361,707 | 25,596,925 |

| | | | |
|--------------|---|-----------|------------|
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | | |
| 役員報酬 | | 190,241 | 181,739 |
| 給料・手当 | | 5,186,853 | 5,824,767 |
| 賞与 | | 569,685 | 609,597 |
| 賞与引当金繰入額 | | 906,623 | 1,033,964 |
| 交際費 | | 22,609 | 26,912 |
| 寄付金 | | - | 23 |
| 事務委託費 | | 366,661 | 540,251 |
| 旅費交通費 | | 226,254 | 277,212 |
| 租税公課 | | 108,953 | 161,628 |
| 不動産賃借料 | | 552,589 | 595,051 |
| 退職給付費用 | | 387,799 | 701,070 |
| 固定資産減価償却費 | | 287,833 | 334,024 |
| 諸経費 | | 283,156 | 354,884 |
| 一般管理費合計 | | 9,089,262 | 10,641,129 |
| 営業利益 | | 3,715,820 | 5,555,832 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | | 26,821 | 36,102 |
| 有価証券利息 | | 1,187 | - |
| 受取利息 | 1 | 6,113 | 3,728 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 12 | 1,394 |
| 原稿・講演料 | | 1,899 | 1,766 |
| 雑収入 | | 7,324 | 19,472 |
| 営業外収益合計 | | 43,357 | 62,465 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 14,361 | 51,385 |
| 営業外費用合計 | | 14,361 | 51,385 |
| 経常利益 | | 3,744,816 | 5,566,912 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 4,181 | 13,036 |
| 投資有価証券売却益 | | 893,251 | 38,823 |
| 投資有価証券清算益 | | - | 29,214 |
| 特別利益合計 | | 897,432 | 81,075 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1,076 | 5,300 |
| 投資有価証券償還損 | | - | 2,313 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,091 | 8,184 |
| その他の特別損失 | 3 | 973,862 | - |
| 特別損失合計 | | 976,030 | 15,798 |
| 税引前当期純利益 | | 3,666,218 | 5,632,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,574,213 | 1,598,176 |
| 法人税等調整額 | | 166,505 | 41,999 |
| 法人税等合計 | | 1,740,718 | 1,556,177 |
| 当期純利益 | | 1,925,499 | 4,076,011 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 |
|--|------|
| | |

| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,227,103 | 21,048,308 | 31,677,292 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 439,043 | 439,043 | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,788,060 | 20,609,264 | 31,238,248 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,852,200 | 1,852,200 | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,925,499 | 1,925,499 | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 73,299 | 73,299 | 73,299 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,861,359 | 20,682,564 | 31,311,548 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 32,334,530 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 31,895,486 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | 22,759 | 22,759 | 22,759 |
| 当期変動額合計 | 22,759 | 22,759 | 50,540 |
| 当期末残高 | 634,478 | 634,478 | 31,946,027 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,861,359 | 20,682,564 | 31,311,548 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 952,560 | 952,560 | 952,560 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,076,011 | 4,076,011 | 4,076,011 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,123,451 | 3,123,451 | 3,123,451 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,984,811 | 23,806,015 | 34,434,999 |

| | 評価・換算差額等 |
|--|----------|
| | |

| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
| 当期首残高 | 634,478 | 634,478 | 31,946,027 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 952,560 |
| 当期純利益 | | | 4,076,011 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | 116,703 | 116,703 | 116,703 |
| 当期変動額合計 | 116,703 | 116,703 | 3,006,747 |
| 当期末残高 | 517,775 | 517,775 | 34,952,774 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につい

ては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 258,412千円 | 281,421千円 |
| 器具備品 | 783,602千円 | 758,541千円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 18,853,119千円 | 4,716,352千円 |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 355,376千円 | 296,815千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 2,463千円 | 1,423千円 |

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 器具備品 | 1,076千円 | 5,300千円 |

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として

課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,852,200 | 105,000 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 952,560 | 54,000 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 7月1日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 952,560 | 54,000 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 7月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,010,960 | 114,000 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月28日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 572,402 | 579,592 |
| 1年超 | 1,340,637 | 756,470 |
| 合計 | 1,913,040 | 1,336,063 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 25,021,336 | 25,021,336 | - |
| (2) 顧客分別金信託 | - | - | - |

| | | | |
|----------------------|------------|------------|---|
| (3)未収委託者報酬 | 4,897,032 | 4,897,032 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,000,744 | 1,000,744 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 455,390 | 455,390 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 7,131,075 | 7,131,075 | - |
| (7)長期差入保証金 | 600,480 | 600,480 | - |
| 資産計 | 39,106,059 | 39,106,059 | - |
| (1)顧客からの預り金 | - | - | - |
| (2)未払手数料 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |
| 負債計 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 10,857,507 | 10,857,507 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,006 | 20,006 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 5,418,116 | 5,418,116 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,635,461 | 1,635,461 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 382,911 | 382,911 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 13,114,808 | 13,114,808 | - |
| (7)長期差入保証金 | 603,625 | 603,625 | - |
| 資産計 | 32,032,437 | 32,032,437 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 0 | 0 | - |
| (2)未払手数料 | 2,479,778 | 2,479,778 | - |
| 負債計 | 2,479,778 | 2,479,778 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 298 | 298 |
| 投資証券 | 20,560 | - |

| | | |
|------------------------|---------|------------|
| 合計 | 20,858 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 509,146 | 10,412,523 |
| 合計 | 509,146 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 25,021,336 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,897,032 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,000,744 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 455,390 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 4,148 | 596,332 | - | - |
| 合計 | 31,378,651 | 596,332 | - | - |

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 10,857,507 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,006 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,418,116 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,635,461 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 382,911 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 537,057 | 66,567 | - | - |
| 合計 | 18,851,060 | 66,567 | - | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| 小計 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |
| 小計 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |

| | | | |
|----|-----------|-----------|---------|
| 合計 | 7,131,075 | 6,206,854 | 924,220 |
|----|-----------|-----------|---------|

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,852,587 | 7,058,420 | 794,166 |
| 小計 | 7,852,587 | 7,058,420 | 794,166 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 5,262,221 | 5,310,100 | 47,878 |
| 小計 | 5,262,221 | 5,310,100 | 47,878 |
| 合計 | 13,114,808 | 12,368,520 | 746,288 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 3,892,685 | 893,251 | 1,091 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 327,278 | 38,823 | 8,184 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,802,340 | 2,633,080 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 682,168 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 2,484,508 | 2,633,080 |
| 勤務費用 | 217,881 | 225,881 |
| 利息費用 | 18,161 | 19,247 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 276 | 285,510 |
| 退職給付の支払額 | 87,196 | 135,507 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,633,080 | 3,028,212 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|--|-----------------------|-----------------------|

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,633,080 | 3,028,212 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 2,633,080 | 3,028,212 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 217,881 | 225,881 |
| 利息費用 | 18,161 | 19,247 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 276 | 285,510 |
| その他 | 152,031 | 170,430 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 387,799 | 701,070 |

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----|--|--|
| 割引率 | 0.731% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 299,729 | 303,247 |
| 調査費 | 77,863 | 74,734 |
| 未払金 | 321,602 | 44,028 |
| 未払事業税 | 49,504 | 67,598 |
| その他 | 48,762 | 7,369 |
| 繰延税金資産小計 | 797,462 | 496,977 |
| 評価性引当額 | 321,602 | 2,945 |
| 繰延税金資産合計 | 475,859 | 494,032 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 849,431 | 927,238 |
| 特定外国子会社留保金額 | 211,024 | 205,413 |
| ソフトウェア償却 | 62,560 | 35,707 |
| 賞与引当金 | - | 15,834 |
| 投資有価証券評価損 | 43,051 | 95 |
| その他 | 6,291 | 5,971 |
| 繰延税金資産小計 | 1,172,360 | 1,190,261 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 評価性引当額 | 217,192 | 211,267 |
| 繰延税金資産合計 | 955,168 | 978,994 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 289,742 | 228,513 |
| 繰延税金負債合計 | 289,742 | 228,513 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,141,285 | 1,244,513 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 35.6% | 33.0% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 9.6 | 5.5 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.1 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 0.0 |
| 住民税均等割等 | 0.2 | 0.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.7 | 1.3 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.3 | 1.5 |
| その他 | 0.1 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | 27.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 30,094,858 | 3,862,895 | 2,106,161 | 102,874 | 36,166,790 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1)製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 32,339,255 | 7,401,835 | 1,909,892 | 142,903 | 41,793,887 |

(2)地域ごとの情報**売上高**

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|----------------|---------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) 直接 40 % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 2,527,962 | 未払手数料 | 289,954 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------------------|-------|---------|----|------|
| 子会社 | ソーラーエナジー投資合同会社 | 東京都港区 | 20,000 | 投資運用業 | (所有) 直接100 % | 投資事業有限責任組合の運営及び管理 | 出資の引受 | 20,000 | - | - |
| 関連会社 | UOB-SM Asset Management Pte. Ltd. | Singapore | 6,000,000 (シンガポールドル) | 投資運用業 | (所有) 直接50 % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 増資の引受 | 136,110 | - | - |

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|---------------|---------|-------------|-----------|----------------|---------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | SMB C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,705,879 | 未払手数料 | 697,658 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|----------------|---------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) 直接 40 % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 2,740,552 | 未払手数料 | 471,118 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------------|----------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | S M B C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - | 投信の販売委託役員の兼任 | 子会社株式の取得 | 9,877,717 | - | - |
| | | | | | | | 委託販売手数料 | 5,483,224 | 未払手数料 | 912,899 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,810,999.27円 | 1,981,449.82円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 109,155.30円 | 231,066.40円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,925,499 | 4,076,011 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,925,499 | 4,076,011 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640 | 17,640 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方

針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成28年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成28年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円(平成28年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株(持株比率40.0%)保有していません。(平成28年5月31日現在)

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日 | 提出書類 |
|-------------|---------|
| 平成27年11月26日 | 臨時報告書 |
| 平成28年 2月 9日 | 有価証券届出書 |
| 平成28年 2月 9日 | 有価証券報告書 |
| 平成28年 2月24日 | 臨時報告書 |

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンドの平成27年11月17日から平成28年5月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンドの平成28年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。